

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2543

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店  
(神奈川県横浜市都筑区大瀬町3001番地2)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店  
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店  
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	45,750	44,248	67,391
経常利益 (百万円)	2,481	2,839	4,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,627	1,877	3,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	2,280	1,729
純資産額 (百万円)	35,951	38,680	36,910
総資産額 (百万円)	58,089	59,225	62,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.36	84.75	134.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	65.3	58.7

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.92	29.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低水準な失業率を背景に所得環境の改善が持続した一方で、勢いを欠く世界景気の影響で輸出は力強さを欠き、企業収益についても一部で弱含む動きが見られるなど、景気の足踏み感が深まる展開となりました。建設業界におきましては、公共投資は前年度を上回る水準となったものの、民間建設投資には大きな上積みは見られず、工場の新設などに対する投資の勢いが鈍るなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画に示した基本方針を軸として、規模の拡大に捉われず、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備工事を中心にバランスのとれた受注を推進し、景気動向に左右されない事業基盤の確保を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事の受注が前年同期間と比べ減少したことから、前年同四半期比9.3%減少の46,551百万円(前年同四半期51,344百万円)となりました。売上高につきましては、受注高が減少したことから、前年同四半期比3.3%減少の44,248百万円(前年同四半期45,750百万円)となりました。

利益につきましては、工事粗利益率が改善したことから、営業利益2,604百万円(前年同四半期2,172百万円)、経常利益2,839百万円(前年同四半期2,481百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,877百万円(前年同四半期1,627百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は25,142百万円(前年同四半期比15.6%減少)、一般ビル設備工事は18,859百万円(前年同四半期比0.9%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事5,832百万円(前年同四半期比38.4%減少)、民間工事38,170百万円(前年同四半期比3.0%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,704百万円(前年同四半期比3.6%減少)となり、冷熱機器販売事業については845百万円(前年同四半期比11.1%増加)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,780	58.0	25,142	54.0	4,637	15.6
		一般ビル設備工事	19,035	37.1	18,859	40.5	176	0.9
		電気設備工事業	1,767	3.4	1,704	3.7	62	3.6
冷熱機器販売事業			761	1.5	845	1.8	84	11.1
合計			51,344	100.0	46,551	100.0	4,792	9.3
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	9,474	19.4	5,832	13.3	3,642	38.4
		民間工事	39,341	80.6	38,170	86.7	1,171	3.0
		計	48,816	100.0	44,002	100.0	4,814	9.9

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は23,097百万円(前年同四半期比13.1%減少)、一般ビル設備工事は18,851百万円(前年同四半期比13.2%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事7,535百万円(前年同四半期比15.6%増加)、民間工事34,413百万円(前年同四半期比6.2%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,404百万円(前年同四半期比18.3%減少)となり、冷熱機器販売事業については845百万円(前年同四半期比11.1%増加)となりました。なお、その他の事業については50百万円(前年同四半期比2.2%減少)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,569	58.1	23,097	52.2	3,472	13.1
		一般ビル設備工事	16,650	36.4	18,851	42.6	2,201	13.2
		電気設備工事業	1,717	3.7	1,404	3.2	313	18.3
冷熱機器販売事業			761	1.7	845	1.9	84	11.1
その他の事業			51	0.1	50	0.1	1	2.2
合計			45,750	100.0	44,248	100.0	1,501	3.3
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	6,517	15.1	7,535	18.0	1,018	15.6
		民間工事	36,702	84.9	34,413	82.0	2,289	6.2
		計	43,219	100.0	41,949	100.0	1,270	2.9

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,647百万円減少し、40,644百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,402百万円及び電子記録債権が3,921百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて995百万円増加し、18,581百万円となりました。これは主に投資有価証券が755百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,847百万円減少し、18,055百万円となりました。これは主に未成工事受入金が1,984百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,131百万円及び電子記録債務が1,674百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて424百万円増加し、2,489百万円となりました。これは主に繰延税金負債が516百万円増加し、長期借入金が90百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,770百万円増加し、38,680百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,367百万円及びその他有価証券評価差額金が522百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発投資額は、223百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、工事施工のための材料費、労務費、経費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要につきましては、利益の計上により生み出された営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。

また、手元の運転資金につきましては、地域別に設置された当社の事業所及び一部の子会社の余剰資金を当社の本社機構へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		22,888,604		2,746		2,498

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 737,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,107,100	221,071	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 43,804		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		221,071	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	737,700		737,700	3.22
計		737,700		737,700	3.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,016	13,803
受取手形・完成工事未収入金等	1 23,887	1 22,484
電子記録債権	1 6,612	1 2,690
未成工事支出金	212	376
商品	0	1
材料貯蔵品	2	2
その他	571	1,296
貸倒引当金	11	12
<b>流動資産合計</b>	<b>45,291</b>	<b>40,644</b>
固定資産		
有形固定資産	4,375	4,359
無形固定資産	243	229
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	8,999
その他	4,751	5,016
貸倒引当金	27	22
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,967</b>	<b>13,992</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,586</b>	<b>18,581</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,877</b>	<b>59,225</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,977	6,845
電子記録債務	7,449	5,774
短期借入金	-	760
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払法人税等	1,151	3
未成工事受入金	546	2,530
賞与引当金	769	177
役員賞与引当金	79	51
完成工事補償引当金	157	184
工事損失引当金	12	42
その他	2,639	1,565
流動負債合計	23,902	18,055
固定負債		
長期借入金	140	50
繰延税金負債	1,285	1,802
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	241	256
その他	262	245
固定負債合計	2,064	2,489
負債合計	25,967	20,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	28,590	29,958
自己株式	656	656
株主資本合計	33,179	34,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,475	3,998
土地再評価差額金	64	64
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	315	200
その他の包括利益累計額合計	3,726	4,133
非支配株主持分	4	-
純資産合計	36,910	38,680
負債純資産合計	62,877	59,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	45,750	44,248
売上原価	39,105	37,068
売上総利益	6,644	7,179
販売費及び一般管理費	4,472	4,575
営業利益	2,172	2,604
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	155	175
その他	189	67
営業外収益合計	346	246
営業外費用		
支払利息	18	9
為替差損	14	-
その他	4	2
営業外費用合計	37	11
経常利益	2,481	2,839
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	2,479	2,844
法人税、住民税及び事業税	537	597
法人税等調整額	317	374
法人税等合計	855	971
四半期純利益	1,624	1,872
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,627	1,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,624	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	522
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	17	115
その他の包括利益合計	1,171	407
四半期包括利益	452	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	2,284
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	464百万円	161百万円
電子記録債権	0	1

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	205百万円	241百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	12.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	251	11.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式371,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が331百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が339百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	265	12.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1.00円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円36銭	84円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,627	1,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,627	1,877
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,808,877	22,150,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	265百万円
--------	--------

1株当たりの金額	12円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日
--------------------	------------

(注) 1株当たりの金額には、創立70周年記念配当1円00銭が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。